



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月8日

上場会社名 イオン株式会社

上場取引所 東証プライム

コード番号 8267

URL <https://www.aeon.info/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 吉田 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・経営管理担当

(氏名) 江川 敬明 (TEL) 043(212)6042

定時株主総会開催予定日 2022年5月25日

配当支払開始予定日 2022年5月2日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	8,715,957	1.3	174,312	15.8	167,068	20.4	6,504	—
2021年2月期	8,603,910	△0.0	150,586	△30.1	138,801	△32.6	△71,024	—

(注) 包括利益 2022年2月期 92,570百万円(—%) 2021年2月期 △32,311百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2022年2月期	7 69	7 65	0.7	1.4
2021年2月期	△84 06	—	△7.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 4,355百万円 2021年2月期 3,977百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	11,633,083	1,812,423	8.2	1,130 76
(金融を除く)	(5,726,743)	(1,414,885)	(14.9)	—
2021年2月期	11,481,268	1,755,776	8.5	1,147 56
(金融を除く)	(5,749,281)	(1,393,624)	(15.3)	—

(参考) 1. 自己資本 2022年2月期 957,431百万円 2021年2月期 970,321百万円

2. 表中の( )書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	204,452	△343,854	△2,207	1,090,923
2021年2月期	396,461	△341,814	24,290	1,217,054

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	18 00	—	18 00	36 00	30,601	—	3.0
2022年2月期	—	18 00	—	18 00	36 00	30,602	468.1	3.2
2023年2月期(予想)	—	18 00	—	18 00	36 00		101.6～121.9	

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
通期	9,000,000	—	210,000	20.5	200,000	19.7	25,000	284.3	29 53	
			220,000	26.2	210,000	25.7	30,000	361.2	35 43	

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した業績予想となります。なお、当該基準等を適用しなかった場合の営業収益予想値は9,200,000百万円(対前期増減率5.6%)となります。

※第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2022年2月期 871,924,572株 2021年2月期 871,924,572株  
 ② 期末自己株式数 2022年2月期 25,207,930株 2021年2月期 26,370,771株  
 ③ 期中平均株式数 2022年2月期 846,082,188株 2021年2月期 844,964,447株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	51,906	2.4	31,367	△5.2	17,024	53.4	23,384	229.3
2021年2月期	50,707	△14.4	33,079	△17.3	11,096	△50.1	7,101	△74.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年2月期	27	64	27	63
2021年2月期	8	40	8	40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2022年2月期	1,575,684		653,377		41.4		771	22
2021年2月期	1,516,381		669,333		44.1		791	06

(参考)自己資本 2022年2月期 653,068百万円 2021年2月期 668,951百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料11ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	10
(3) 今後の見通し	11
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中期的な会社の経営戦略	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①連結業績の状況

当連結会計年度(2021年3月1日～2022年2月28日)の連結業績は、営業収益が過去最高を更新する8兆7,159億57百万円(対前期比1.3%増)、営業利益は1,743億12百万円(同15.8%増)、経常利益1,670億68百万円(同20.4%増)となり、増収増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益についても65億4百万円(前年より775億29百万円の増益)と大幅に損益改善し黒字に回復しました。

セグメント別では、調剤併設店舗の拡大や積極的な新規出店を推進したヘルス&ウェルネス事業、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)拡大の第一波に伴い前期に国内外で大規模な臨時休業を実施したディベロッパー事業やサービス・専門店事業が増収増益となりました。SM(スーパーマーケット)事業、DS(ディスカウントストア)事業は継続する内食需要を獲得し、コロナ前の2020年2月期連結累計期間に対して増収増益となりました。総合金融事業は審査の精緻化や債権回収の強化やデジタル化による利便性及び生産性の向上により増益となり、GMS(総合スーパー)事業は継続する内食需要への対応に加え、ネットスーパーの拡大・強化、AIの活用や在庫削減による荒利益率の改善等の取り組みにより損益改善となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益段階までの増益に加え、新型コロナウイルス感染症対応による損失や減損損失の減少等により大きく改善しました。

## [グループ共通戦略]

- 当社を取り巻く経営環境は、人口動態の変化や気候変動に伴うお客さまの行動変化、また、デジタル技術のあらゆる生活への浸透、環境・健康意識の高まり、競争環境の構造的な変化等に加え、コロナの拡大によりお客さまの行動・意識・価値観が大きく変容したことで、従来から起きていた社会変化のスピードが、より一層加速しています。このような環境変化をグループの飛躍的成長を遂げるための好機と捉え、2030年に向けた持続的成長への移行を目指し、2021～2025年度 中期経営計画(以下、新中期経営計画)を策定しました。新中期経営計画では、グループ共通戦略としてデジタルシフトの加速と進化、サプライチェーン発想での独自価値の創造、新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化、イオン生活圏の創造、アジアシフトの更なる加速の5つの変革に加え、急速に重要性が高まる環境グリーンへの取り組みを加速させています。既存の事業モデルの革新を図り、新たな成長モデルを確立するとともに、収益性を高め、生み出した経営資源を新たな成長領域へ集中的に投下することで、グループ一体となって新しい成長機会を獲得してまいります。新中期経営計画については<https://www.aeon.info/ir/policy/strategy/> をご参照ください。
- 多くの生活必需品の値上げが続き家計への負担が増していく中、お客さまの生活を応援するため、9月にはトップバリュの食料品(生鮮食品、米、惣菜、酒、ギフト、企画品等の一部仕様を変更する商品を除く)、12月にはトップバリュの日用品に加え、合計約5,000品目の価格据え置きを宣言しました。この取り組みは、イオンに脈々と受け継がれる流通コストの削減や消費者代位機能の向上によりお客さまが必要とする商品やサービスをお値打ち価格で提供し、お客さまの生活の豊かさに貢献することがイオンの社会的な使命であるとの考えに基づいています。宣言以降2022年2月までの期間、キャノーラ油やマヨネーズ等のトップバリュ主要単品の売上高が前期比で4割強伸長しました。また、生活必需品のさらなる値上げによりお客さまの負担増が続く中、独自物流の効率化や販売量の拡大等の企業努力により、2022年3月には、価格据え置き期間を6月末まで延長することを発表しました。
- 9月、お客さまのさらなる利便性向上とグループ共通デジタル基盤の整備のため、9月11日以降のイオンカード支払いで付与されるときめきポイントをWAON POINTに変更しました。今回のポイント制度の変更により、イオンのポイントはWAON POINTに共通化され、イオンカードのご利用でもWAON POINTがたまるようになり、たまったポイントが1ポイント単位でお買物時にご利用いただけるようになる等、お客さまにとって、たまりやすい、わかりやすい、便利なポイントに進化しました。また、同じく9月に、お客さまのライフスタイルに合った利便性と満足度の高いサービスの提供、店舗とデジタルが融合されたシームレスな体験を提供することを目的に、グループ全体の共通のタッチポイントとなるイオンのトータルアプリ「iAEON(アイイオン)」によるサービスを開始しました。「iAEON」では、WAON POINTの利用・付与・照会・交換ができるほか、モバイルWAONやコード決済「AEON Pay」での支払い、お気に入りの店舗のキャンペーン情報が確認できる等、グループ各社が提供する様々なサービ

スをまとめて1つのアプリで利用することが可能になりました。お客さまのさらなる利便性向上に向け、登録可能店舗の拡大、支払手段の拡充やグループ各社が提供するアプリ・サービスとの連携等、機能を随時追加・更新してグループ全体の共通のタッチポイントとして進化させていく予定です。

- ・ 当社は2019年に英国ネットスーパー企業 Ocado Group plc の子会社である Ocado Solutions と日本国内における独占パートナーシップ契約を締結しました。当社子会社を通じて、最先端のAI及びロボティクス機能を導入した国内初の顧客フルフィルメントセンター(以下、CFC)を千葉市内に建設中で、2023年にはそのCFCを起点とした次世代型ネットスーパー事業を開始する予定です。12月には、イオンモール株式会社が東京都八王子市に出店予定の複合型商業施設に併設する形で新たなCFCを展開することを発表しました。
- ・ 9月、株式会社フジ(以下、フジ)、マックスバリュ西日本株式会社(以下、MV西日本)及び当社は、地域の共創の一翼を担い得る企業体へと進化することを目的として、2024年3月のフジとMV西日本の合併について基本合意しました。合併に先立ち、2022年3月にはフジが共同持株会社となり、傘下にMV西日本とフジから事業部門を承継した株式会社フジ・リテイリングを保有する形での経営統合を実施し当社の連結子会社となりました。今後は、グループ一体となり、中国・四国エリアにおけるドミナンスをさらに強め、コロナで拍車がかかる地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと地域における社会的な問題の解決についてスピードを上げて取り組んでいきます。また、公正で透明性の高いガバナンス体制を確立し、柔軟かつ革新力あふれる企業風土づくりを推進するとともに、商品、物流・プロセスセンター等の最適化やデジタルテクノロジーの活用によるコスト削減と新たなビジネスモデルの創造を目指します。
- ・ 10月、株式会社キャンドウ(以下、キャンドウ)を連結子会社化することを目的として、キャンドウの普通株式を金融商品取引法による公開買付けにて取得することを発表し、2022年1月5日付で当社の連結子会社となりました。キャンドウは、生活必需品を提供し、低価格と品質、商品デザイン力の高さからお客さまに強いご支持を受けています。当社の既存事業にとってキャンドウからの商品の提供や小型店舗から大型店舗まで様々な形態での出店等、多様な取り組みが可能であり、リアル店舗における業態のさらなる進化を考えるうえで、均一価格雑貨業態との組み合わせは親和性が非常に高く、ラインロビングにより大きな事業拡大やシナジー効果が創出可能と考えています。今後、両社が保有する事業・経営ノウハウを共有することにより、効率的な事業運営を行い、ビジネスモデルの強化を図っていきます。

## ②個別の状況

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

### <GMS事業>

GMS事業は、営業収益3兆3,004億50百万円(対前期比98.2%)、営業損失23億21百万円(前期より87億94百万円の改善)となりました。

イオンリテール株式会社では、生活必需品の値上げが続き家計への負担が増す中、お客さまの生活防衛意識の高まりに対応すべく価格を据え置いたトップバリュの拡販や、継続する内食需要を捉えるための取り組みを強化しました。

また、同社では当連結会計年度をリバイバル期間の最終年度として位置づけ、「構造改革」「成長の基盤づくり」の両輪で改革を進めました。「構造改革」では、マーチャндаイジング・サイクルの精度改善に努め、当連結会計年度末の既存店在庫高や回転日数は前期比で大幅に改善しました。デリカ部門で導入を進めている、販売実績や天候・客数等の環境条件をAIが学習し簡単な操作で割引時に適切な価格を設定できる「AIカカク」の導入や品揃えの見直し等も奏功し、デリカ部門では売価変更率が前年から大幅に改善し、食品部門における売上総利益率改善に貢献しました。また、セルフスキャン・セルフチェックアウトシステムの展開拡大による利便性・人時生産性の向上、RPA化による後方業務の効率改善にも取り組みました。

「成長の基盤づくり」においては、衣料でのスポーツ、カジュアル、エシカル等といった成長性の高い分野における「スポージアム」「エシム」「SELF+SERVICE」等のブランドの拡大や、食品部門においてはデリカ商品における差別化の取り組みや、成長率が高い冷凍食品の重点的な売場拡大、非食品においては

イエナカを快適に暮らす需要に対応した寝具、ダイニング、家具の大幅な品揃えの強化等に取り組みました。また、ネットスーパーでは、生鮮品やデリカの品揃えを強化したことに加え、午前便の拡大や配送枠数の拡大を進めたほか、最長 10 日先の配送便を予約できる「先取り配送便」を開始する等、利便性強化にも取り組み、前期比約 2 割の売上伸長となりました。

イオン九州株式会社では、同社の中期経営計画で掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DX の推進」の取り組みを進めました。「食の強化」においては、地元素材にこだわった逸品企画として、各県の自慢の素材を使った惣菜を発売する等、生産者等と協力して地産地消・地産域消の取り組み等を推進し、食品部門の既存店売上高は前期比 100.8%と伸長しました。「DX の推進」では、同社の EC サイト「イオン九州オンライン」をリニューアルし、スマートフォン・ユーザー向けサイト環境の最適化を図りました。また、家庭で各地の美味しいものを食べたいというニーズの高まりに対応した、九州各地の「じもの」を全国にお届けする「九州のいいもの うまいもの」の拡充等に努めた結果、同サイトの売上高は前期比 142.2%と大幅に伸長しました。加えて「イオン九州公式アプリ」は、累計ダウンロード数が当連結会計年度末時点で 78 万件を超える規模となりました。今後、イオンのトータルアプリ「iAEON」との連携を進め、さらなる利便性向上に努めます。

#### < SM事業・DS 事業 >

SM事業は営業収益 2 兆 5,206 億 78 百万円(対前期比 98.9%)、営業利益 305 億 39 百万円(同 73.3%)となりました。DS事業は営業収益 3,881 億 11 百万円(対前期比 97.7%)、営業利益 27 億 59 百万円(同 61.4%)となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社では、当連結会計年度において、同社の中期経営計画に掲げた「デジタル改革」を中心に「コスト改革」「フォーマット改革」「ワークスタイル改革」を推進し、コロナの拡大により急速に多様化した消費者ニーズの変化に対応する取り組みを進めてまいりました。デジタルの取り組みでは、自社開発のスマートフォン決済サービス「Scan&Go Ignica」(スキャンアンドゴー イグニカ)にオンラインデリバリー(食品宅配サービス、インターネットショッピング)等の機能を追加し、様々なシーンでのお買物体験を実現するアプリによるマルチチャネルサービス化に注力しました。また、「Scan&Go Ignica」の利用店舗は、当連結会計年度において 500 店舗を超える規模にまで拡大し、同社傘下の株式会社マルエツ、株式会社カスミ、マックスバリュ関東株式会社の各店舗で利用可能になったことに加え、同社グループ外企業への展開も開始しました。商品の取り組みでは、気候変動や自然災害に左右されない独自のサプライチェーン構築に向けて、植物工場に関する専門知見を有する株式会社 PLANTX とのパートナーシップにより、野菜の栽培から販売まで一貫した製造小売モデルを構築し、一部店舗での販売を開始しました。

マックスバリュ東海株式会社では、根強い節約志向や相次ぐ食品値上げ等、消費者の生活防衛意識への高まりに対応すべく、食べきり・使い切りを意識した小容量の品揃えの徹底、同社専用アプリからの割引クーポンの配信、価格を据え置いたトップバリュの展開拡大に取り組みました。また、地域で親しまれる「じもの」商品の拡充や地域食材を活用した商品開発に継続して取り組んだほか、各地の自治体や学生との協働による健康を意識した惣菜や弁当の商品開発を行う等、地域に根差した活動にも取り組みました。加えて、活性化店舗や新設店舗を含め 70 店舗にてキャッシュレスセルフレジの導入拡大を進め、店舗業務の効率化を図りました。また、コロナ下での購買行動の多様化に対応すべく、当連結会計年度はネットスーパーの拠点を新規に 3 拠点開設(全 23 拠点)したほか、新たな販売方法の開発と販路拡大に繋げるべく、無人店舗「Max マート」や移動販売車事業の立ち上げ準備を進めました。「Max マート」は 2022 年 3 月に静岡県内企業の社屋にて、移動販売車事業は同年 4 月に静岡県浜松市天竜区にてそれぞれ稼働しており、今後のさらなる展開拡大を目指します。

東京都、神奈川県を中心に小型食品スーパーを展開するまいばすけっと株式会社は、2022 年 1 月に東京都大田区に新たな店舗をオープンし 1,000 店舗体制となりました。2005 年の創業以来、「都市生活者へ、こだわりのある安さと品質を、毎日提供する」という思いのもと、「近い、安い、きれい、そしてフレンドリー」のコンセプトを実現すべく、流通を合理化し、店舗オペレーションを磨き、お客さまが求める商品サービスをお値打ち価格で提供し続け、約 16 年で 1,000 店舗体制という大きな節目を迎えました。

当社は DS 事業の確立と成長に向けて、グループ内での DS 事業の再編を推進しています。3 月には、首都圏における小型の DS 事業のドミナンスを加速し新たな成長戦略を築くことを目的に、株式会社ビッグ・エーとアコレ株式会社が経営統合しました。加えて 6 月には、イオンビッグ株式会社が、マックスバリュ長野株式会社と合併し、DS 事業のさらなる再編と強化を図りました。

### <ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益1兆310億20百万円(対前期比107.8%)、営業利益419億9百万円(同100.9%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社及び同社連結子会社では、当連結会計年度において、調剤併設店舗数の増加(当連結会計年度末1,844店舗)等により処方箋受付枚数が引き続き増加し、当連結会計年度の調剤売上高前期比は114.4%と大きく伸長しました。物販売上高(化粧品、家庭用雑貨、食品、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品、その他の各部門)も、新規出店や地域ドラッグストア企業のグループ化等の成長戦略が奏功し、同期間の前年売上高を上回りました。また、生産性改善の取り組みとともに、店舗人時数の適正化に向け、管理の徹底や自動発注等の推進により店舗業務の効率化を推し進めるとともに、薬剤師の適正配置を図る等、人件費を中心に適正化を図りました。同社グループ内再編については、3月には同社の連結子会社であるウエルシア薬局株式会社を存続会社として、愛媛県を中心に四国エリアで調剤事業を展開する同社完全子会社の株式会社ネオファルマー及び株式会社サミットを吸収合併し、事業の効率化を進めました。10月にオープンしたウエルシア イオンタウン幕張西店(千葉県)では、調剤における新たな顧客体験をコンセプトに調剤ロボット、お薬受け取りロッカー等、最新機器の導入により業務効率や患者さまの利便性の向上に取り組みました。加えて、成長戦略の一環として、同社は広島県を中心に132店舗を展開する株式会社プレひまわりを2021年12月1日付で子会社化しました。当連結会計年度において、同社グループ全体で144店舗出店し、当連結会計年度末日現在の店舗数は2,468店舗となりました。

### <総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益4,725億49百万円(対前期比96.9%)、営業利益617億91百万円(同144.9%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は国内及び海外において、オンラインサービスの拡充、新規事業の創出、グループ共通ポイントを活用したイオン生活圏の構築、国内でのコード決済や生命保険事業の開始等、中長期的な成長に向けた投資を進めるとともに、前年度から継続して審査の精緻化、債権回収体制の強化や、デジタル化を通じた販売費及び一般管理費の抑制に努めました。

イオン銀行住宅ローンにおいて、Webからのお申込みや電話、郵送を活用し、お客さまがご自宅で契約を完結できる取り組みを推進しました。また、魅力のある金利プランやご契約者限定のイオングループでのお買物特典の継続的な訴求により、居住用住宅ローン貸出金残高は期首比で伸長しました。

イオンカードについては、Web限定のカード新規入会・ご利用キャンペーンに加え、ポイント制度変更による利便性向上について訴求を強化した結果、国内のカード有効会員数は3,000万人を突破(3,009万人、期首差64万人増)しました。また、9月には「iAEON」へコード決済機能「AEON Pay」を導入し、さらに10月には電子マネー「WAON」のApple Payサービスを開始する等、イオングループのキャッシュレス化を一層推進しました。カードショッピングにおいては、コロナの影響を受けた業態での利用が徐々に回復したことや、AEON Payの利用推進企画やブラックフライデー商戦に合わせたポイント上乘せ企画等の当社グループとの大型販促施策等の実施により、通期の取扱高がコロナ前の水準を上回り過去最高となりました。

イオン・アリアンツ生命保険株式会社において、11月、お客さまの未病・予防・健康増進のニーズに対応した健康増進型の終身医療保険「元気パスポート」の販売を開始しました。また、健康増進活動を行うことでイオングループ等の健康関連商品やクーポンに交換できる専用アプリ「ウェルネスパレット」のサービスを同時に開始し、イオングループが有する販売チャネルや商品、データ等の強みを発揮しお客さまに新たな価値を提供するクロスセルの取り組みを推進しました。

タイにおいては、ECサイトや食品宅配の提携先との販促企画実施等により、カードショッピング取扱高が前期比101.5%と回復傾向で推移しました。また、個人ローンは、所得水準が比較的高く返済実績が良好な優良会員に対する利用枠の引上げや、従来の審査方法では与信が困難であった方々への新たなスキームでのローン提供等に取り組んだことで、取扱高が前期比110.1%と大きく伸長しました。

マレーシアにおいては、割賦販売やローンの審査申込みのオンライン化等、非対面での対応を強化しましたほか、カードのオンライン利用を促進しました。バイクローンについては、メーカーとのタイアップ企画に加え、活動制限緩和後のツーリング需要取り込みに向けた大型バイクの販促施策の実施等により、マレー圏における個品割賦の取扱高は前年実績を上回りました。また、審査基準の精緻化や債権回収体制の確保や、外部委託の利用による延滞債権回収の効率化等が奏功し、継続した営業債権の良質化が図られ

貸倒関連費用が減少しました。

#### <ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益 3,667 億 43 百万円(対前期比 112.1%)、営業利益 388 億 70 百万円(同 108.8%)となりました。

イオンモール株式会社は、「海外事業の利益成長の実現と新規出店の加速」「CX(カスタマーエクスペリエンス)の創造によるリアルモールの魅力の最大化」「次世代モールの構築と都市型 SC 事業の推進」「DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進」「中期戦略の推進と ESG 視点に基づく改革の加速」を通じて地域・社会の課題に対してソリューションを提供し続けることで、地域コミュニティにおける中核となる社会インフラ機能としてのポジションの確立を目指しています。

国内では、4 モールを新規オープン、1 モールを増床リニューアルオープンしました。既存モールのスクラップ&ビルドとして6月にオープンしたイオンモール川口(埼玉県)は、ニューノーマルな社会環境に合わせ、リアルとデジタルを融合した最新型のモールへと生まれ変わり、エリア最大級のグルメゾーンを展開するとともに、イオンモールアプリを活用したモバイルオーダーサービスやフードデリバリーサービスを導入しました。10月にオープンしたイオンモール Nagoya Noritake Garden(愛知県)では、開放的で居心地の良い外部ゾーンに対するお客さまのニーズが高まる中、1階から3階までの食のゾーンすべてを緑豊かな屋外に面する配置とし、屋外席やテラス席を設け、自然環境と四季を感じられる憩いの空間を設けました。また、最新医療設備を取り揃えた大型クリニックとともに、健康をテーマに様々な機能を持つ店舗を集約したヘルス&ウェルネスゾーンを形成し、お客さまだけでなく近隣のオフィスワーカーにも健康的な生活習慣を提案することで来店動機創出を図りました。

中国においては、海外への移動制限が継続され、中国国内での消費需要が高い中、急速に変化するお客さまのライフスタイルに対応した専門店や施設の展開を推進し、当連結会計年度の既存モール専門店売上高は前期比 132.0%(対象 21 モール)、2020 年 2 月期比 105.3%(対象 19 モール)と伸長しました。新規モールについては、5月にイオンモール広州新塘(広東省)をオープンし、当連結会計年度末時点において 22 モール体制となりました。これらの取り組みの結果、同社中国事業は前年同期比、コロナの影響を受けていない 2020 年 2 月期比ともに増収増益となりました。

アセアンにおいても、展開各国においてコロナの影響を受けましたが、当連結会計年度末時点において、11 モール体制まで拡大しました。最重点出店エリアであるベトナムでは、今後の新規出店用地の確保に向けて 11 月までに同国内の 4 つの省との間で「ショッピングモール開発に関する投資及び事業推進に関する包括的覚書」を締結し、地方政府との連携強化を図りました。また、モール事業に続く今後の成長戦略として、カンボジアにおいて、海外物流のプラットフォームとなる同国初の多機能物流センター事業を展開する AEON MALL(CAMBODIA) LOGI PLUS CO., LTD. を新たに設立しました。

同社は、社会課題の解決と環境配慮を目的に、同社初となるサステナビリティ・リンク・ボンドとしての社債を 11 月に 200 億円発行しました。同社債は、脱炭素社会の実現に向けたサステナビリティファイナンスの取り組みとして、あらかじめ定めたサステナビリティ目標を達成するか否かで変化する条件での発行としており、目標達成に向けて今後も ESG の取り組みをさらに拡充していきます。

#### <サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益 7,034 億 47 百万円(対前期比 109.6%)、営業損失 27 億 30 百万円(前期より 149 億 49 百万円の改善)となりました。

イオンディライト株式会社では、施設の「安全・安心」を守るファシリティマネジメント企業として、感染拡大が続くコロナへの対応を実施しながら、同社が中期経営計画で掲げる「お客さま起点の経営」、「DX の推進」、「グループ経営」の 3 つの基本方針に基づく各種取り組みを推進しました。「お客さま起点の経営」としては、顧客毎の取引全般に責任を持つアカウントマネジャーを配置し、アカウント営業の強化に取り組みました。アカウントマネジャーによる顧客に寄り添った対応により顧客満足度を高めるとともに、各顧客への理解を深め、それぞれの課題や業界動向の正確かつ迅速な把握に努めました。「DX の推進」としては、人手不足に対応しながら設備管理の専門性を活かしたサービスを効率的に提供していくための新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開を推進しました。遠隔サポートと各種システムやセンサーを活用した設備管理業務の省人化を通じて、従来の常駐型個別管理から巡回を主体にエリア単位で複数の施設を効率的に管理する仕組みへと移行を進めました。同社の「グループ経営」としては、同社がアジア最大の成長エリアとして位置づける中国で 4 月に設立した統括会社永旺永楽(中国)物業服务有限公司のもと、中核となる事業会社において、重点ターゲットとする中高級ショッピングセンターや病院・

養老院、再開発エリアでの受託拡大に注力しました。

株式会社イオンファンタジーは、4つの主要施策「あそび場の進化と拡大」、「ポートフォリオマネジメント経営」、「フルデジタル化」、「成長を支える人財・組織・風土改革」を推進しました。国内事業では、プライズ部門において同社オリジナル景品や食品メーカーとコラボした同社限定アイテム等を集中展開するとともに、Twitter キャンペーンといった集客を強化するための販促企画を実施しました。メダル部門においても「メダル1万円1万枚」のイベントを1年ぶりに実施する等、売上の確保に努めました。12月に全面刷新したモーリーファンタジーむさし村山店(東京都)は、今後の既存店活性化のモデル店舗として位置づけ、競合と差別化するためキッズコーナーの面積を1.3倍に拡大するとともに、横幅20メートルの大型デジタルサイネージを導入する等の新たな試みを多数取り入れました。オンラインクレーン事業では「MOLLY.ONLINE」のほか、11月には「モーリーオンラインスクラッチ」を新たにリリースし好調な売上の推移となりました。中国事業においては、新たな収益増に向けショッピングセンターの空床等の一時使用区画の確保に積極的に取り組みました。また、客数と収益拡大を目的としてショッピングセンター内でのパレードやセンターコートを活用した有料イベントを積極的に実施するとともに、会員向けアプリのエデュテイメント機能を強化し会員数の獲得に努めました。

<国際事業>(連結対象期間は主として1月から12月)

国際事業は、営業収益4,122億32百万円(対前期比99.5%)、営業利益55億92百万円(同92.2%)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)では、コロナの感染再拡大によりマレーシア政府が厳格な規制に伴う衣料・住居余暇等の売場を119日間閉鎖する等の影響がありました。このような環境下において、食品の品揃えの見直し、生鮮及び冷凍食品の売場を拡大する等、肉食需要の高まりへの対応を強化しました。また、オンライン強化の一環で、8月に機能的な画面設計やパーソナライズ機能等を有するBOXEDのECプラットフォームを活用したネットスーパーを開始しました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)では、数カ月に渡り継続したロックダウンの影響を受けたほか、感染予防措置が緩和された10月以降も消費マインドは回復せず、特に衣料・住居余暇商品の売上に影響を受けました。一方、食品は移動販売やコロナ下で来店できないお客さまへの注文販売等に取り組みました。また、11月にイオンベトナム第1号店を改装オープンしたほか、GMS事業に次ぐ第二の柱であるSM事業の展開を加速すべく、スーパーマーケットを11月に2店舗、1月に3店舗をオープンしました。

中国においては、コロナ感染者の増加を受け、政府がコロナ封じ込めに向けて活動制限を強化したことに伴う広東・華南エリアでの臨時休業の影響や、香港での飲食規制緩和に伴う肉食需要縮小の影響がありました。一方で、コロナが最初に拡大した武漢市で事業を展開するイオン湖北(AEON (HUBEI) CO., LTD.)の当連結会計年度における売上高は前期比で約1.2倍の回復となりました。中国のネットスーパーにおいては、ネット販売でのニーズが高いカテゴリーを重点とした販売促進に取り組むとともに、受注から配送までの時間を1時間で完了する取り組みを強化した結果、当第4四半期連結会計期間の売上高は前期比で約7割伸長し、食品内の売上構成比が約12%となりました。

③ 「コーポレートガバナンス」に関する当期実施状況

当社は、企業価値を継続的に高める基盤づくりとして、「コーポレートガバナンス」の改革に継続的に取り組んでいます。2003年には、取締役会の経営の監督機能と業務執行機能を分離する「委員会等設置会社（現：指名委員会等設置会社）」に移行しました。また、当社では取締役の過半数を社外取締役とし、「指名」「報酬」「監査」の各委員会の議長をすべて社外取締役とすることで、経営の透明性と公平性を一層高めています。2016年にはグループの企業経営と企業統治に関する基本姿勢等を示した「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、企業活動の指針としています。

取締役会では、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、長期的な視点のもと、活発な議論を行っています。2021年度は、2025年度までの中期経営計画で掲げた5つの変革等の諸施策の進捗状況や経営上の課題を中心に議論を重ねてきました。さらに取締役会を補完するものとして、当社グループに大きな影響がある案件については社外取締役から意見を求める会議を設ける等、タイムリーな情報共有と議論を行いました。また、独立社外取締役だけが参加する討議を実施し、グループガバナンスのあり方と取締役会の実効性向上について率直な意見交換がなされました。加えて、独立社外取締役と取締役3名との間で個別に面談を実施し、豊富な経験、幅広い見識、専門的知見に基づき、中長期的な課題やその対策について活発な意見交換や議論を行う等、グループ全体の企業価値向上を目指した充実した議論がなされました。今後もコーポレートガバナンスの一層の強化に努めます。

【取締役会・各委員会の実施状況】

(\*社外取締役)

	開催状況	構成	主な役割
取締役会	7回	議長 岡田元也 吉田昭夫 山下昭典 *塚本隆史 *大野恒太郎 *ピーター チャイルド *キャリア ユー	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役及び執行役の職務遂行の監督</li> <li>会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項及び執行役に委任することができない事項の決定</li> </ul>
監査委員会	9回	議長 *大野恒太郎 *塚本隆史 *キャリア ユー	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役及び執行役の職務執行の監査</li> <li>株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する議案内容の決定</li> </ul>
指名委員会	3回	議長 *大野恒太郎 *ピーター チャイルド 岡田元也	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容の決定</li> </ul>
報酬委員会	3回	議長 *塚本隆史 *ピーター チャイルド 岡田元也	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定</li> </ul>

④ 「企業の社会的責任遂行」に関する当期実施状況

イオンは企業市民としての社会的責任を果たし、企業価値を継続的に高めるために、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」を両立するサステナブル経営を推進しています。「イオン サステナビリティ基本方針」のもと、「環境」「健康・人」「地域」の3つを軸に様々な取り組みを進めるとともに、新中期経営計画においてもサステナビリティを事業の中心に据え、成長戦略の核と位置付けています。また、公益財団法人イオンワンパーセントクラブによる次世代育成や諸外国との友好親善事業、公益財団法人イオン環境財団による森づくりや環境活動助成事業等、多方面で環境・社会貢献活動に取り組んでいます。

**イオン サステナビリティ基本方針**

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

## 【持続可能な社会の実現に向けて】

## ・脱炭素社会の実現

事業活動におけるエネルギー使用の削減が地球温暖化防止に寄与すると考え、2008年より具体的な数値目標を定め、CO2排出量の削減に取り組んでいます。2018年に策定した「イオン 脱炭素ビジョン」では「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つの視点で「店舗で排出するCO2等を総量でゼロにする」ことを目指しています。この目標をより前倒しで達成するために、2030年度までに日本国内の店舗で使用している電力の50%を再生可能エネルギーに切り替える新たな目標を定めました。国内の全てのイオンモールについては、2025年までに使用電力を100%再生可能エネルギーへの転換を目指します。

## ・使い捨てプラスチックの削減

脱炭素型かつ資源循環型の新たなライフスタイルの定着を目指し、「イオン プラスチック利用方針」のもと、使い捨てプラスチックの削減、化石由来から環境配慮素材への転換、店舗を拠点とした資源循環モデルの構築の3つの柱で持続可能なプラスチック利用に取り組んでいます。

新たな取り組みとして、2021年5月より、関東エリアのイオン店舗で、従来使い捨てされていた日用消耗品・食品の容器の繰り返し利用を可能にする商品提供システム「Loop (ループ)」に参画、計58店舗で販売しています(2022年2月末現在)。

また、2022年3月より、イオン店舗で回収した使用済みペットボトルから生まれたリサイクル樹脂を、ペットボトル本体に100%使用した『トップバリュ グリーンアイオーガニック』茶飲料4品目をリニューアル発売しました。

## ・新型コロナウイルス感染症関連支援

## ① 未来を担う子どもたちの支援

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、特に大きな負担を強いられている子どもたちと子育て世帯の暮らしを応援するため、2020年12月に「イオン こども食堂応援団」を発足。本プロジェクトの一環として、2021年度の夏・冬に全国の店舗および事業所で「全国こども食堂応援募金」を実施し、合計約6,444万円を認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえに寄付しました。

店舗の場を活用した啓発活動等も含めた、これらの活動を通じて、人と人が支え合い、共助の絆で結ばれる地域コミュニティづくりに取り組んでいきます。

## ② 医療従事者への支援

医療現場の第一線で対応されている医療従事者の皆さまの力になりたいとの思いから、4月29日から6月30日の間に緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が講じられた地域の店舗および事業所にて「新型コロナウイルス医療従事者支援募金」を実施しました。お客さまからお寄せいただいた募金約3,752万円に、公益財団法人イオンワンパーセントクラブを通じた同額の支援金を加え、合計約7,505万円を、1都1道2府18県6政令市に寄付しました。新型コロナウイルス感染症がいち早く終息し、地域全体が安心して平和に日常生活が過ごせるよう、全社一丸となって、感染防止対策に取り組めます。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況  
(連結資産・負債・純資産・キャッシュ・フローの状況)

区 分	2022年2月期 (当期)	2021年2月期	2020年2月期	2019年2月期
総 資 産 (百万円)	11,633,083	11,481,268	11,062,685	10,045,380
有 利 子 負 債 (百万円)	3,290,957	3,145,713	3,006,690	2,552,589
(金融子会社有利子負債) (百万円)	(1,087,852)	(1,043,469)	(1,064,956)	(905,802)
(金融子会社除く有利子負債) (百万円)	(2,203,105)	(2,102,243)	(1,941,734)	(1,646,787)
純 資 産 (百万円)	1,812,423	1,755,776	1,849,278	1,875,364
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,090,923	1,217,054	1,141,171	814,479
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	204,452	396,461	624,660	469,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△343,854	△341,814	△341,492	△662,416
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,207	24,290	51,164	143,792

(当連結会計年度末の資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期末より1,518億15百万円増加し、11兆6,330億83百万円(前期比101.3%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が523億69百万円、たな卸資産が122億41百万円、営業貸付金が132億89百万円、銀行業における貸出金が891億32百万円、有形固定資産が679億72百万円、ソフトウェアが127億8百万円増加した一方で、現金及び預金が1,153億円減少したこと等によるものです。負債は、前期末より951億68百万円増加し、9兆8,206億60百万円(前期比101.0%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が1,633億56百万円、短期借入金が133億63百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が968億92百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末より566億46百万円増加し、1兆8,124億23百万円(前期比103.2%)となりました。

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より1,261億31百万円減少し、1兆909億23百万円(前期比89.6%)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は2,044億52百万円(前期比51.6%)となりました。前期に比べ1,920億8百万円減少した主な要因は、銀行業における貸出金の増減額が1,792億38百万円減少し資金が増加した一方で、仕入債務の増減額が1,199億60百万円減少、その他の資産・負債の増減により966億39百万円資金が減少したこと等によるものです。

投資活動の結果、減少した資金は3,438億54百万円(前期比100.6%)となりました。前期に比べ20億39百万円支出が増加した主な要因は、銀行業における有価証券の取得による支出が641億80百万円減少した一方で、固定資産の取得による支出が512億66百万円増加、有価証券の売却及び償還による収入が404億39百万円減少したこと等によるものです。

財務活動の結果、減少した資金は22億7百万円となりました。前期に比べ264億98百万円収入が減少した主な要因は、短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額が297億49百万円増加し資金が増加した一方で、長期借入れによる収入が489億51百万円減少、社債の償還による支出が347億84百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 今後の見通し

連結業績予想	2023年2月期	2022年2月期 (当期実績)
営業収益 (百万円)	9,000,000	8,715,957
営業利益 (百万円)	210,000~220,000	174,312
経常利益 (百万円)	200,000~210,000	167,068
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,000~30,000	6,504

(注) 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想における営業収益については、当該会計基準を適用した後の金額となっています。なお、当該基準等を適用しなかった場合の営業収益予想値は9,200,000百万円となります。

2023年2月期の業績については、イオングループ中期経営計画(2021~2025年度)で掲げた5つの成長戦略(デジタルシフトの加速と進化、サプライチェーン発想での独自価値の創造、新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化、イオン生活圏の創造、アジアシフトの更なる加速)を着実に実行することで、さらなる収益性改善を進め、営業収益は過去最高、営業利益につきましてもコロナ前の2020年2月期の水準への回復を目指し取り組んでまいります。なお、不安定な国際情勢やそれに連動した資源や原材料の供給、コストの上昇等、急速に高まる不確実さを考慮し、営業利益以下につきましては幅を持った予想としています。

中期経営計画の概要につきましては当社ウェブサイトをご参照願います。

<https://www.aeon.info/ir/policy/strategy/> 「中期経営計画、サステナブル経営の取り組み」

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重点施策として位置付け、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

## &lt;配当金について&gt;

1株当たり年間配当金については前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長ならびに株主還元に努めていきます。

## &lt;内部留保資金の主な使途について&gt;

内部留保資金については、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

## ② 2022年2月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日

当期の剰余金の期末配当は、2022年4月8日開催の取締役会決議により、1株当たり18円とさせていただきます。

これにより、中間配当18円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり36円となります。なお、期末配当金の支払開始日(効力発生日)は、2022年5月2日(月)からとさせていただきます。

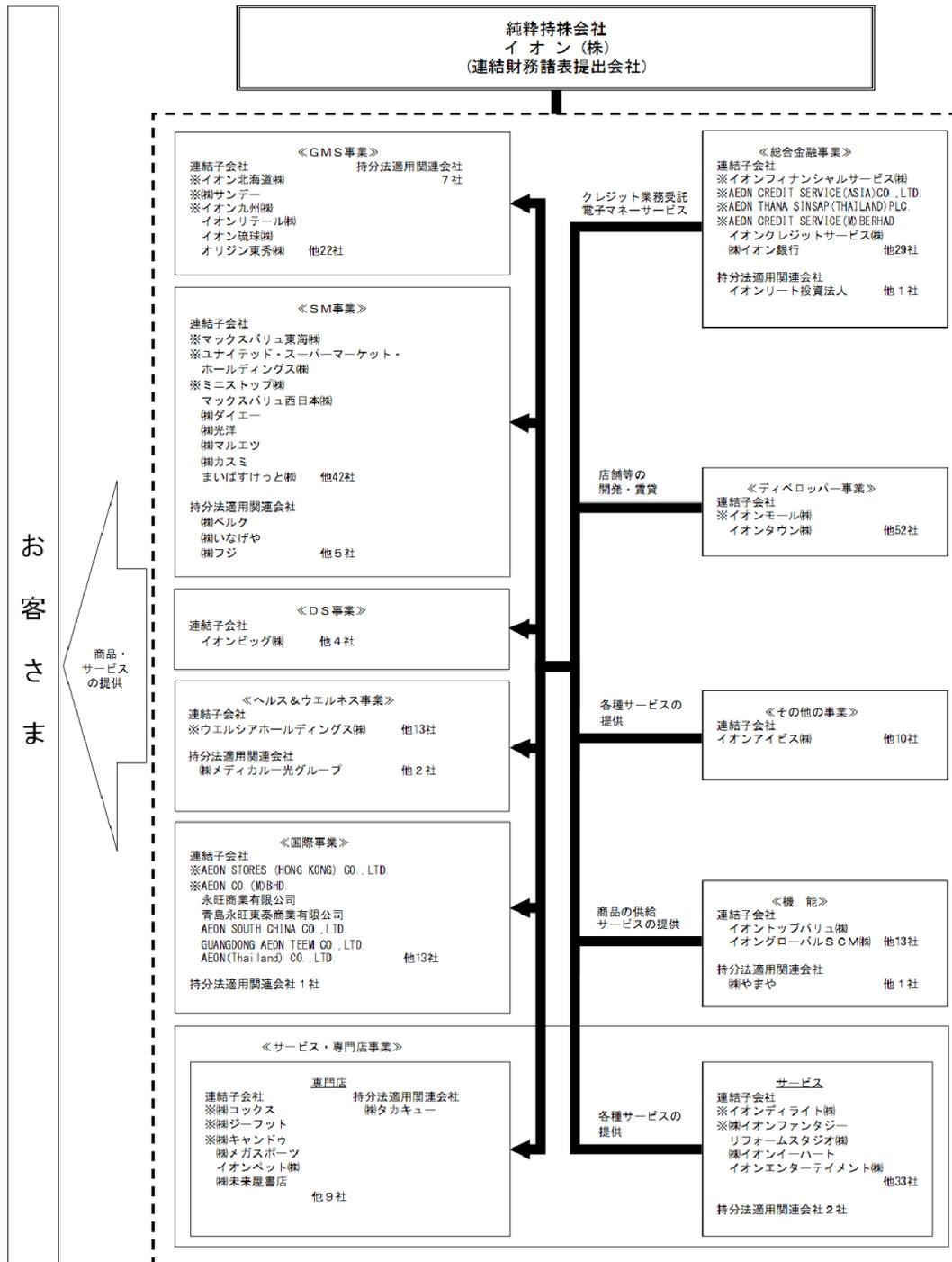
## ③ 2023年2月期の利益配分(予定)

2023年2月期の剰余金の配当予想は、上記の基本方針のもと、中間で普通配当18円、期末で普通配当18円を合わせた1株当たり年間配当金36円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(純粋持株会社)及び 286 社の連結子会社、26 社の持分法適用関連会社により構成され、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

当社及び関係会社の事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。



※国内外の証券市場に株式公開している連結子会社は以下のとおりです。

東証プライム市場：ミニストップ㈱、ウエルシアホールディングス㈱、イオンフィナンシャルサービス㈱、イオンモール㈱、イオンディライト㈱、(株)イオンファンタジー

東証スタンダード市場：イオン北海道㈱、イオン九州㈱、(株)サンデー、マックスバリュ東海㈱、

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱、(株)コックス、(株)ジフット、(株)キャンドウ

マレーシア証券取引所：AEON CO. (M) BHD.、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

香港証券取引所：AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.

タイ証券取引所：AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の企業理念のもと、「すべてはお客さまのために」という視点から、市場やお客さまの変化を見据え、長期的な視点で持続可能な成長と地域社会に貢献するグループを目指し、企業価値向上に取り組んでいます。

また、グループ従業員が共有すべき日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」を策定し、定着・浸透を図っています。この行動規範に則り、お客さまをはじめ、株主や取引先の皆さま、地域社会、従業員と良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける商品やサービスを提供し続けることで、長期的な繁栄と成長を遂げていきます。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略

##### 【グループの成長戦略】

当社グループを取り巻く事業環境は、パンデミックによる大変化にとどまらず、それ以上の速度、規模、多様性をもって、今後も急激に進展していくことが予想されます。イオンは、急速に変化する環境下でこそ、常に変革し続ける企業集団であるべきと考えています。このような過去にない規模の環境変化を飛躍的成長の機会と捉え、2021年4月、「2021～2025年度 中期経営計画」(以下新中期経営計画)を策定いたしました。新中期経営計画では、2030年に“イオンのありたい姿”を掲げており、事業展開する日本、中国、アセアン、それぞれの地域の豊かさに結びつく循環型かつ持続可能な経営の実現を目指しています。これまで取り組んできた「リージョナルシフト」「デジタルシフト」「アジアシフト」と、それらを支える「投資のシフト」をさらに推進するとともに、持続可能な成長を実現する事業基盤の構築に向け、グループ共通戦略として「5つの変革」(「デジタルシフトの加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」「新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化」「イオン生活圏の創造」「アジアシフトの更なる加速」)に加え、急速に重要性が高まる環境グリーンへの取り組みを加速することで、グループの事業構造を大きく変え、高い収益性を実現する企業グループへと変革を図っていきます。

##### 【ダイバーシティの推進】

当社はダイバーシティ&インクルージョンの推進を経営戦略の一つとして捉え、多様な人材が能力を十分に活かし、革新し続ける組織の実現を目指しています。国内外のグループ会社の役員を対象とした役員コンプライアンス研修をはじめ、管理職を対象としたオンライン研修を通じ、多様性と心理的安全性が尊重された組織を堅持し、現在求められるマネジメントへの意識改革を強化しました。育児・介護休業法の改正を機に、「仕事と育児の両立支援」オンライン研修にも男性育児促進の要素を取り入れ、女性社員に限らず育児中の男性社員、上司、人事担当者等が参加し、グループ企業の好事例紹介等を通じ、意識改革の一助としました。また、次世代管理職候補となる若年層の女性を対象に、ライフプランを多面的に捉える研修を新規に導入し、グループ各社の従業員の交流を深める機会を設ける等、女性が活躍出来る環境作りに努めました。

##### 【健康経営への取り組み】

当社は、グループとして社員の健康づくりが企業活動の要であり、社員が健康であってこそ地域のお客さまにも健康と幸福をもたらすサービスを提供できるという考えのもと、従業員とその家族の健康増進に取り組んでいます。2021年度には、卒煙の推進にグループを挙げて取り組み、就業時間内禁煙・事業所内禁煙を進めました。また、生活習慣病発症予防に向けて運動習慣を向上させるため、ウェアラブル端末の貸与とそれに連動したウォーキングラリー等に取り組むとともに、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を積極的に進めました。こうした取り組みが評価され前年に引き続き「健康経営優良法人2022(ホワイト500)」に認定されました。また、当社を含めたグループ26社が「健康経営優良法人2022」に認定されています。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しています。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,287,564	1,172,263
コールローン	30,841	8,864
受取手形及び売掛金	1,602,703	1,655,072
有価証券	620,096	612,647
たな卸資産	542,894	555,136
営業貸付金	415,531	428,821
銀行業における貸出金	2,317,689	2,406,821
その他	453,335	473,815
貸倒引当金	△134,409	△127,776
流動資産合計	7,136,247	7,185,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,508,861	1,539,047
工具、器具及び備品(純額)	207,096	207,982
土地	945,371	984,155
リース資産(純額)	96,979	93,317
建設仮勘定	46,307	51,392
その他(純額)	258,299	254,993
有形固定資産合計	3,062,916	3,130,888
無形固定資産		
のれん	121,659	130,152
ソフトウェア	122,593	135,301
リース資産	26,345	26,162
その他	34,163	34,798
無形固定資産合計	304,762	326,415
投資その他の資産		
投資有価証券	269,706	261,543
退職給付に係る資産	18,087	21,638
繰延税金資産	147,034	156,417
差入保証金	409,843	405,053
店舗賃借仮勘定	1,049	1,730
その他	139,672	150,878
貸倒引当金	△8,051	△7,148
投資その他の資産合計	977,341	990,112
固定資産合計	4,345,020	4,447,417
資産合計	11,481,268	11,633,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,409	975,517
銀行業における預金	4,010,090	4,173,446
短期借入金	360,481	373,844
1年内返済予定の長期借入金	281,435	311,061
1年内償還予定の社債	68,882	149,700
コマーシャル・ペーパー	91,269	144,828
リース債務	56,238	64,241
未払法人税等	53,954	40,027
賞与引当金	35,055	36,454
店舗閉鎖損失引当金	10,143	4,912
ポイント引当金	25,143	12,002
設備関係支払手形	44,116	43,872
その他	769,250	718,057
流動負債合計	6,878,471	7,047,966
固定負債		
社債	907,156	915,033
長期借入金	1,043,122	1,002,337
リース債務	316,705	310,145
繰延税金負債	40,137	34,320
役員退職慰労引当金	449	354
店舗閉鎖損失引当金	2,622	2,921
偶発損失引当金	58	57
利息返還損失引当金	5,706	6,476
商品券回収損失引当金	5,738	6,014
退職給付に係る負債	21,852	20,537
資産除去債務	104,029	109,354
長期預り保証金	254,763	258,151
保険契約準備金	86,639	64,367
その他	58,036	42,620
固定負債合計	2,847,019	2,772,693
負債合計	9,725,491	9,820,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	300,964	296,285
利益剰余金	439,600	415,503
自己株式	△36,601	△34,030
株主資本合計	923,971	897,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,813	47,335
繰延ヘッジ損益	△3,122	△1,187
為替換算調整勘定	△8,752	17,512
退職給付に係る調整累計額	△4,589	△3,995
その他の包括利益累計額合計	46,349	59,665
新株予約権	1,550	1,290
非支配株主持分	783,904	853,701
純資産合計	1,755,776	1,812,423
負債純資産合計	11,481,268	11,633,083

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業収益</b>		
売上高	7,576,142	7,657,351
総合金融事業における営業収益	438,870	421,803
その他の営業収益	588,897	636,801
<b>営業収益合計</b>	<b>8,603,910</b>	<b>8,715,957</b>
<b>営業原価</b>		
売上原価	5,505,835	5,538,956
総合金融事業における営業原価	86,056	62,738
<b>営業原価合計</b>	<b>5,591,891</b>	<b>5,601,694</b>
売上総利益	2,070,306	2,118,395
<b>営業総利益</b>	<b>3,012,018</b>	<b>3,114,262</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	170,572	185,983
貸倒引当金繰入額	70,084	48,440
従業員給料及び賞与	1,020,926	1,038,155
賞与引当金繰入額	35,055	36,454
法定福利及び厚生費	177,609	182,005
水道光熱費	131,323	139,172
減価償却費	272,218	285,708
修繕維持費	156,811	171,556
地代家賃	384,603	398,783
のれん償却額	14,051	13,843
その他	428,173	439,846
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,861,432</b>	<b>2,939,949</b>
<b>営業利益</b>	<b>150,586</b>	<b>174,312</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,579	3,662
受取配当金	2,254	2,701
持分法による投資利益	3,977	4,355
未回収商品券受入益	4,279	4,090
テナント退店違約金受入益	3,719	2,812
貸倒引当金戻入額	467	485
その他	12,210	20,168
<b>営業外収益合計</b>	<b>30,487</b>	<b>38,276</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	32,302	34,584
その他	9,968	10,936
<b>営業外費用合計</b>	<b>42,271</b>	<b>45,520</b>
<b>経常利益</b>	<b>138,801</b>	<b>167,068</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	7,311	2,027
退職給付制度改定益	7,853	239
受取保険金	683	2,732
補助金収入	6,530	9,759
その他	4,857	3,425
特別利益合計	27,236	18,184
特別損失		
固定資産売却損	397	153
減損損失	57,821	44,347
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,172	1,949
固定資産除却損	3,236	2,439
新型コロナウイルス対応による損失	33,964	6,536
その他	12,226	7,003
特別損失合計	112,819	62,429
税金等調整前当期純利益	53,219	122,823
法人税、住民税及び事業税	82,144	71,015
法人税等調整額	8,847	△6,175
法人税等合計	90,992	64,840
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,772	57,982
非支配株主に帰属する当期純利益	33,252	51,477
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△71,024	6,504

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△37,772	57,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,797	△18,302
繰延ヘッジ損益	1,706	4,548
為替換算調整勘定	△10,876	47,658
退職給付に係る調整額	6,558	857
持分法適用会社に対する持分相当額	276	△173
その他の包括利益合計	5,461	34,588
包括利益	△32,311	92,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△63,368	19,819
非支配株主に係る包括利益	31,056	72,750

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	307,089	541,180	△42,455	1,025,822
当期変動額					
剰余金の配当			△30,555		△30,555
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△71,024		△71,024
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分		2,107		5,995	8,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8,231			△8,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6,124	△101,580	5,854	△101,850
当期末残高	220,007	300,964	439,600	△36,601	923,971

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,054	△4,149	△2,064	△10,147	38,693	1,706	783,056	1,849,278
当期変動額								
剰余金の配当								△30,555
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△71,024
自己株式の取得								△140
自己株式の処分								8,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△8,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,758	1,027	△6,687	5,557	7,656	△155	847	8,348
当期変動額合計	7,758	1,027	△6,687	5,557	7,656	△155	847	△93,501
当期末残高	62,813	△3,122	△8,752	△4,589	46,349	1,550	783,904	1,755,776

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	300,964	439,600	△36,601	923,971
当期変動額					
剰余金の配当			△30,601		△30,601
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			6,504		6,504
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		9		2,602	2,612
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,688			△4,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4,678	△24,096	2,570	△26,204
当期末残高	220,007	296,285	415,503	△34,030	897,766

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	62,813	△3,122	△8,752	△4,589	46,349	1,550	783,904	1,755,776
当期変動額								
剰余金の配当								△30,601
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								6,504
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								2,612
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△4,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,478	1,934	26,265	594	13,315	△260	69,797	82,851
当期変動額合計	△15,478	1,934	26,265	594	13,315	△260	69,797	56,646
当期末残高	47,335	△1,187	17,512	△3,995	59,665	1,290	853,701	1,812,423

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,219	122,823
減価償却費	296,600	307,182
のれん償却額	14,051	13,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,807	△9,442
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	741	769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,985	1,084
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,592	△749
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,084	△4,425
受取利息及び受取配当金	△5,834	△6,364
支払利息	32,302	34,584
為替差損益 (△は益)	△4,775	1,457
持分法による投資損益 (△は益)	△3,977	△4,355
固定資産売却益	△7,311	△2,027
固定資産売却損	5,125	3,892
減損損失	57,821	44,347
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	2	470
売上債権の増減額 (△は増加)	20,291	△39,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,923	6,285
営業貸付金の増減額 (△は増加)	20,625	△5,883
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△268,371	△89,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,075	△117,884
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	225,770	163,356
その他の資産・負債の増減額	26,232	△70,407
その他	△7,202	△34,456
小計	506,428	315,367
利息及び配当金の受取額	8,195	8,937
利息の支払額	△34,589	△34,446
法人税等の支払額	△83,573	△85,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,461	204,452

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△31,960	△12,177
有価証券の売却及び償還による収入	75,909	35,469
銀行業における有価証券の取得による支出	△577,521	△513,340
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	487,478	509,665
固定資産の取得による支出	△301,255	△352,521
固定資産の売却による収入	34,870	10,050
投資有価証券の取得による支出	△28,148	△3,479
投資有価証券の売却による収入	1,669	1,770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,475	△29,494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,266	—
差入保証金の差入による支出	△17,052	△17,135
差入保証金の回収による収入	19,765	28,888
預り保証金の受入による収入	16,112	22,029
預り保証金の返還による支出	△22,769	△19,264
その他	△6,705	△4,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△341,814</b>	<b>△343,854</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	32,533	62,282
長期借入れによる収入	294,788	245,836
長期借入金の返済による支出	△310,227	△289,033
社債の発行による収入	196,779	196,967
社債の償還による支出	△77,019	△111,804
自己株式の取得による支出	△140	△31
非支配株主からの払込みによる収入	1,538	2,625
非支配株主への払戻による支出	△5,290	△267
リース債務の返済による支出	△54,380	△63,150
配当金の支払額	△30,555	△30,601
非支配株主への配当金の支払額	△20,649	△21,438
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	46
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,957	△756
その他	7,871	7,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,290</b>	<b>△2,207</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,095	15,477
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>75,842</b>	<b>△126,131</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,171	1,217,054
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,217,054	1,090,923

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示を省略しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「特別利益」に区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた5,541百万円は、「受取保険金」683百万円、「その他」4,857百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託に関する会計処理については総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は7,655百万円(3,313,300株)、長期借入金(1年内返済予定含む)の帳簿価額は8,450百万円であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業…………… 総合スーパー、弁当惣菜専門店

SM事業…………… スーパーマーケット、コンビニエンスストア、  
小型スーパーマーケット

DS事業…………… ディスカウントストア

ヘルス&ウエルネス事業…………… ドラッグストア、調剤薬局等

総合金融事業…………… クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業、保険業

ディベロッパー事業…………… ショッピングセンターの開発及び賃貸

サービス・専門店事業…………… 総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、  
外食、ファミリーカジュアルファッション・靴等を販売する専門店、  
均一価格雑貨販売業等

国際事業…………… アセアン地区及び中国における小売事業

その他事業…………… モバイルマーケティング事業、デジタル事業等

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は第1四半期連結会計期間期首の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「SM」事業を「SM」事業及び「DS」事業に変更するとともに、「サービス・専門店」事業に含めていた一部の子会社を「その他」事業に変更しております。また、第3四半期連結会計期間期首の組織変更に伴い、「SM」事業に含めていた一部の子会社を第3四半期連結会計期間より「GMS」事業に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス& ウェルネス	総合金融	ディベ ロッパ	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,184,604	2,533,777	396,292	955,893	438,870	250,532	465,477
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	175,813	14,102	1,025	703	48,702	76,484	176,153
計	3,360,417	2,547,879	397,318	956,596	487,572	327,017	641,631
セグメント利益	△11,115	41,651	4,495	41,532	42,648	35,738	△17,679
セグメント資産	1,444,240	1,075,362	67,607	476,186	6,159,161	1,616,667	385,953
セグメント有利子負債	316,492	208,277	15,689	53,372	1,043,920	831,045	105,273
その他の項目							
減価償却費	52,096	47,702	3,090	15,367	38,509	76,436	19,890
持分法投資利益又は 損失(△)	16	1,982	—	668	2,199	—	△952
減損損失	24,239	14,791	770	3,822	144	7,336	4,892
持分法適用会社への 投資額	1,872	33,548	—	5,141	36,504	—	606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,975	58,205	2,710	26,398	39,488	109,382	20,034

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	410,902	8,636,350	7,784	8,644,135	△40,225	8,603,910
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,511	496,497	47,249	543,746	△543,746	—
計	414,413	9,132,848	55,033	9,187,881	△583,971	8,603,910
セグメント利益	6,068	143,340	2,350	145,690	4,895	150,586
セグメント資産	408,612	11,633,791	65,500	11,699,292	△218,023	11,481,268
セグメント有利子負債	208,576	2,782,648	21,823	2,804,472	341,241	3,145,713
その他の項目						
減価償却費	31,226	284,320	8,478	292,798	3,801	296,600
持分法投資利益又は 損失(△)	△1	3,914	—	3,914	62	3,977
減損損失	1,021	57,018	777	57,795	26	57,821
持分法適用会社への 投資額	0	77,673	—	77,673	5,387	83,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,043	337,239	12,454	349,693	6,496	356,190

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額△40,225百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△79,921百万円
  - ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益39,588百万円
- 2 セグメント利益の調整額4,895百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。
- ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益3,555百万円
  - ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益2,956百万円
  - ③ セグメント間取引消去△1,666百万円
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス& ウェルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,190,532	2,506,217	387,039	1,030,230	421,803	285,884	519,843
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	109,918	14,461	1,071	789	50,745	80,859	183,603
計	3,300,450	2,520,678	388,111	1,031,020	472,549	366,743	703,447
セグメント利益	△2,321	30,539	2,759	41,909	61,791	38,870	△2,730
セグメント資産	1,411,959	1,022,797	64,138	501,442	6,316,042	1,676,112	417,181
セグメント有利子負債	359,524	220,948	11,522	68,549	1,088,255	879,790	117,343
その他の項目							
減価償却費	50,811	47,554	3,143	17,207	39,669	83,726	20,604
持分法投資利益又は 損失(△)	87	1,327	—	674	2,273	—	△336
減損損失	16,830	12,710	757	4,969	202	3,810	2,943
持分法適用会社への 投資額	1,939	32,849	—	5,744	38,117	—	171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,425	63,618	5,335	32,517	36,557	117,433	22,023
	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	408,815	8,750,367	7,995	8,758,362	△42,405	8,715,957	
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,416	444,865	45,303	490,168	△490,168	—	
計	412,232	9,195,233	53,298	9,248,531	△532,574	8,715,957	
セグメント利益	5,592	176,410	△521	175,889	△1,576	174,312	
セグメント資産	426,984	11,836,659	86,093	11,922,753	△289,669	11,633,083	
セグメント有利子負債	213,163	2,959,098	21,530	2,980,629	310,328	3,290,957	
その他の項目							
減価償却費	32,213	294,931	8,265	303,197	3,985	307,182	
持分法投資利益又は 損失(△)	0	4,026	—	4,026	328	4,355	
減損損失	2,122	44,347	—	44,347	—	44,347	
持分法適用会社への 投資額	0	78,822	—	78,822	5,717	84,539	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,095	349,007	7,787	356,795	3,316	360,111	

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額△42,405百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△88,781百万円
  - ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益46,276百万円
- 2 セグメント損失の調整額△1,576百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。
- ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益255百万円
  - ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益1,220百万円
  - ③ セグメント間取引消去△3,100百万円
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,896,403	347,498	261,698	98,309	8,603,910

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,478,862	342,067	229,476	12,510	3,062,916

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,991,366	344,722	275,618	104,250	8,715,957

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,509,161	370,680	238,428	12,618	3,130,888

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー
前期償却額	2,247	2,300	—	4,397	1,647	2,572
前期末残高	11,588	24,331	—	51,020	14,039	15,367

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	サービス・専門店	国際	計			
前期償却額	776	97	14,039	—	11	14,051
前期末残高	5,313	—	121,659	—	—	121,659

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー
当期償却額	2,227	2,286	—	4,433	1,671	2,371
当期末残高	9,229	22,123	—	54,539	12,403	12,995

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	サービス・専門店	国際	計			
当期償却額	853	—	13,843	—	—	13,843
当期末残高	18,860	—	130,152	—	—	130,152

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,147円56銭	1,130円76銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△84円06銭	7円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	7円65銭

(注) 2021年2月期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,755,776	1,812,423
普通株式に係る純資産額(百万円)	970,321	957,431
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	783,904	853,701
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	26,370	25,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	845,553	846,716

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△71,024	6,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△71,024	6,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	844,964	846,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額	—	△33
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	△33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数(千株)	—	215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前連結会計年度末4,388千株、当連結会計年度末3,313千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において4,983千株、当連結会計年度において3,897千株であります。

## (重要な後発事象)

## 1. 株式交換による連結の範囲の変更(株式会社フジ)

当社の持分法適用関連会社である株式会社フジ(以下、「フジ」という。)及び当社の連結子会社であるマックスバリュ西日本株式会社(以下、「MV西日本」という。)は、2022年3月1日付で、フジを株式交換完全親会社とし、MV西日本を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、フジは当社の連結子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

なお、フジは、同日付で、フジを分割会社とし、フジの全額出資子会社である株式会社フジ・リテイリング(以下、「フジ・リテイリング」という。)を承継会社として、フジを持株会社化するために必要な機能を除くすべての事業を、フジ・リテイリングに承継しました。これにより、フジは、フジ・リテイリング及びMV西日本を完全子会社とする共同持株会社となっております。

## (1) 本経営統合の目的

フジ、MV西日本及び当社は、2018年10月公表の資本業務提携を契機に、『中国・四国エリアでNo. 1の事業連合体』を目指すべく各社が掲げる理念の実現と企業価値向上を図るとともに、継続的に相互に情報交換・課題認識について共有を図ってまいりました。そのような中、地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用等の問題解決についてスピードを上げて取り組むためには、各社の関係をより一層深化させることが必要であるとの考えに3社に至ったため、フジとMV西日本が経営統合し、当社の連結子会社となる基本合意書を2021年9月1日に締結いたしました。

基本合意書の締結以降、2024年3月のフジとMV西日本の合併による統合新会社の設立に向けて統合準備委員会を設置し、先駆けて発足させるフジとMV西日本が当社の連結子会社となる共同持株会社における基本理念、ビジョン、組織体制等について協議・検討を進めてまいりました。本経営統合を円滑に実行し、企業価値最大化を図るため、統合手法の検討及び具体的な統合効果についての議論をすすめ、2021年12月6日、経営統合契約書、株式交換契約書及び吸収分割契約書を締結し、当該諸契約の効力発生日である2022年3月1日にフジは当社の連結子会社となりました。

フジ及びMV西日本は、本経営統合により、中国・四国エリア及び兵庫県西部におけるドミナンスをさらに強め、地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用等の問題解決についてスピードを上げて取り組んでまいります。また、従業員ひとりひとりが仕事に使命感と誇りを持ち、様々な改革に挑戦し続け、最も地域に貢献する企業集団「中国・四国No. 1のスーパーリージョナルリテイラー」への深化を果たし、企業価値の最大化を実現してまいります。

## (2) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社フジ

事業の内容：チェーンストア業(食料品、衣料品、日用雑貨品等の小売販売)

## ②企業結合日

2022年3月1日

## ③企業結合の法的形式

フジを株式交換完全親会社とし、MV西日本を株式交換完全子会社とする株式交換

## ④結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑤取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	15.07%
企業結合日に追加取得した議決権比率	36.49% (うち間接保有 0.80%)
取得後の議決権比率	51.56% (うち間接保有 0.80%)

## ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により当社がフジの議決権の過半数を取得し、フジが当社の連結子会社となるため、株式交換前より当社の連結子会社であるMV西日本を取得企業とし、フジを被取得企業としており

ます。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
現時点では確定しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
現時点では確定しておりません。

(5) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

	フジ (株式交換完全親会社)	MV 西日本 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1

②株式交換比率の算定方法

フジ及びMV西日本は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、フジは野村証券を、MV西日本は大和証券を第三者算定機関として選定し、それぞれ株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼しました。

フジ及びMV西日本はそれぞれ、第三者算定機関による算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、かつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で複数回に亘り慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であり、両社の株主の皆様の利益に資するものとの判断に至り、株式交換契約を締結いたしました。

③交付した株式数

48,533,756株

(6) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
現時点では確定しておりません。

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」における「逆取得」に該当し、パーチェス法が適用されることにより、のれん又は負ののれんが発生する見込みですが、その金額等は現時点では確定しておりません。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き入れた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

2. 連結子会社の株式取得による会社の買収の決定(株式会社コクミン、株式会社フレンチ)

当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス株式会社(以下、「ウエルシアホールディングス」という。)は、2022年1月18日開催の取締役会において、株式会社コクミン(以下、「コクミン」という。)及び株式会社フレンチ(以下、「フレンチ」という。)の株式を取得し、資本業務提携(子会社化)することについて決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。また、2022年3月30日に譲渡株式数及び取得価額が確定いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 資本業務提携の目的

当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス及び同社連結子会社(以下、「ウエルシアグループ」という。)は、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」の企業理念のもと、健康をテーマとした付加価値の高い商品やサービスを提案する「生活のプラットフォーム」「専門総合店舗」を目指し、「調剤併設」、「カウンセリング」、「深夜営業」及び「介護」を軸としたビジネスモデルを進化させつつ、薬剤師、登録販売者、ビューティアドバイザー、

管理栄養士、調剤事務員等の従業員の専門知識を生かしたカウンセリングと丁寧な接客、地域性にこだわりを持った品ぞろえ、より便利に利用いただけるサービスの充実により、近隣にお住まいのお客さまの健康や美容、そして豊かな暮らしをサポートする店舗づくりを目指し、関東中心に東北から中国四国地方において展開しております。

一方、コクミンとフレンチは、「国民の美と健康に奉仕する」を企業理念とし、ビジョンである「お客様に寄り添い、健やかな暮らしを支える専門家を目指します」に則り、専門性の高いドラッグストアを北海道・関東・関西・九州等主要都市の大型商業施設・空港・駅前駅中・繁華街・住宅地等の好立地に出店しております。また、調剤事業も、大学病院や大型総合病院の門前を中心に、クリニックモール内や駅ターミナル等、多様な立地に出店しております。

今般、ウエルシアグループが、今後強化する都市型店舗、全国への出店網拡大を図るとともに、それぞれの保有するノウハウや人材等の経営資源を共有することで、経営規模の拡大と経営体質の強化が見込まれると考えております。

(2) 被取得企業の概要、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得する議決権比率、資金調達の方法及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の概要

被取得企業の名称	株式会社コクミン
事業の内容	薬局、薬店の経営
資本金	91百万円

被取得企業の名称	株式会社フレンチ
事業の内容	薬局の経営
資本金	18百万円

②企業結合日

2022年6月1日(予定)

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤取得する議決権比率

コクミン：93.86% (フレンチの株式を取得することで100.00%となります。)

フレンチ：100.00%

⑥資金調達の方法

借入を予定しております。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

ウエルシアホールディングスが現金を対価として株式を取得することによるものです。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

①コクミン

取得の対価	現金	20,398百万円
取得原価		20,398百万円

②フレンチ

取得の対価	現金	1,333百万円
取得原価		1,333百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き入れた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

### 3. 連結子会社の株式譲渡による連結子会社の異動 (MINISTOP KOREA CO., LTD.)

当社の連結子会社であるミニストップ株式会社 (以下、「ミニストップ」という。) は、ミニストップがその発行済株式の全株式を保有するMINISTOP KOREA CO., LTD. (以下、「韓国ミニストップ」という。) の全株式につき、2022年1月21日付でLOTTE Corporationとの間で株式譲渡契約を締結し、2022年3月29日付で全株式を譲渡いたしました。これにより、韓国ミニストップは当社の連結の範囲から除外されました。その概要は以下のとおりです。

#### (1) 株式譲渡の概要

##### ①株式譲渡の相手企業の名称

LOTTE Corporation

##### ②株式譲渡の理由

ミニストップは、1990年に韓国に初進出後、子会社の韓国ミニストップを通じて、コンビニエンスストア事業を展開しておりました。

この度、将来の見通しを総合的に判断し、経営の最適化、経営資源の集中と効率化の観点から、韓国ミニストップの持続的成長を支援できる第三者への譲渡が最善であると判断しました。同社の譲渡先候補について、今般、LOTTE Corporationとの間で、譲渡の条件等について合意に至ったことから、韓国ミニストップの全株式を譲渡することといたしました。

##### ③株式譲渡の確定日

2022年3月29日

##### ④譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	5,080,000株 (所有割合:100%)
譲渡株式数	5,080,000株 (所有割合:100%)
譲渡価額	320,988百万ウォン(約31,071百万円)
異動後の所有株式数	0株 (所有割合:0%)

※1ウォン=0.0968円で換算

#### (2) 韓国ミニストップの概要

##### ①事業内容

韓国におけるコンビニエンスストア事業

##### ②事業規模

・資産・負債の額 (2022年2月28日現在)

総資産	32,142百万円
負債	25,119百万円
純資産	7,023百万円

※2022年2月末の為替レートにて換算

・損益額 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

営業総収入	103,670百万円
営業利益	△1,136百万円
経常利益	△1,031百万円
当期純利益	△1,169百万円

※2022年2月末の為替レートにて換算

#### (3) 連結業績に与える影響

本株式の譲渡に伴い、2023年2月期の期首より韓国ミニストップは当社の連結の範囲から除外されることとなります。また、2023年2月期において、関係会社株式売却益を特別利益に計上する予定ですが、売却に伴う手数料など変動する要素があることから、現時点では確定しておりません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,564	2,192
関係会社短期貸付金	302,594	346,891
未収収益	12,427	12,295
未収入金	7,107	9,099
その他	3,051	3,060
流動資産合計	339,744	373,539
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,686	9,588
構築物（純額）	73	71
工具、器具及び備品（純額）	315	493
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	14,059	14,137
無形固定資産		
商標権	625	601
その他	328	359
無形固定資産合計	954	960
投資その他の資産		
投資有価証券	146,575	137,904
関係会社株式	946,168	979,750
関係会社出資金	101,690	102,510
繰延税金資産	—	5,357
その他	6,665	836
貸倒引当金	△80	△61
投資等損失引当金	△39,397	△39,251
投資その他の資産合計	1,161,622	1,187,046
固定資産合計	1,176,636	1,202,144
資産合計	1,516,381	1,575,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	349
1年内返済予定の長期借入金	84,500	68,700
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	—	55,000
未払金	6,519	7,044
未払費用	3,337	2,999
未払法人税等	1,330	959
未払消費税等	682	265
預り金	60,591	107,382
賞与引当金	328	255
その他	670	495
流動負債合計	167,959	273,453
固定負債		
社債	276,500	270,000
長期借入金	308,850	280,950
投資等損失引当金	90,832	97,174
繰延税金負債	1,368	—
その他	1,537	728
固定負債合計	679,089	648,853
負債合計	847,048	922,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
その他資本剰余金	8,338	8,348
資本剰余金合計	325,233	325,243
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,093	3,960
別途積立金	80,500	65,500
繰越利益剰余金	6,342	14,259
利益剰余金合計	102,706	95,489
自己株式	△36,536	△33,966
株主資本合計	611,411	606,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,469	46,661
繰延ヘッジ損益	△929	△367
評価・換算差額等合計	57,540	46,293
新株予約権	381	308
純資産合計	669,333	653,377
負債純資産合計	1,516,381	1,575,684

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	28,995	30,619
関係会社受入手数料	20,702	20,352
その他	1,009	934
営業収益合計	50,707	51,906
営業総利益	50,707	51,906
販売費及び一般管理費	17,628	20,539
営業利益	33,079	31,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,069	7,685
投資事業組合運用益	295	3,280
その他	102	842
営業外収益合計	8,467	11,808
営業外費用		
支払利息	7,836	9,300
投資等損失引当金繰入額	19,964	14,585
その他	2,649	2,265
営業外費用合計	30,450	26,151
経常利益	11,096	17,024
特別利益		
関係会社株式売却益	2,515	8,623
その他	6	—
特別利益合計	2,521	8,623
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	775	294
投資有価証券評価損	3,767	47
新型コロナウイルス対応による損失	3,285	—
その他	12	8
特別損失合計	7,839	350
税引前当期純利益	5,778	25,297
法人税、住民税及び事業税	4,953	3,568
法人税等調整額	△6,276	△1,655
法人税等合計	△1,322	1,913
当期純利益	7,101	23,384

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	6,231	323,126	11,770	4,224	95,500	14,665	126,159
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						△130		130	-
別途積立金の取崩高							△15,000	15,000	-
剰余金の配当								△30,555	△30,555
当期純利益								7,101	7,101
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,107	2,107					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,107	2,107	-	△130	△15,000	△8,322	△23,453
当期末残高	220,007	316,894	8,338	325,233	11,770	4,093	80,500	6,342	102,706

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△42,391	626,903	51,741	△1,456	50,284	356	677,544
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
別途積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		△30,555					△30,555
当期純利益		7,101					7,101
自己株式の取得	△140	△140					△140
自己株式の処分	5,995	8,102					8,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,728	527	7,255	24	7,280
当期変動額合計	5,854	△15,491	6,728	527	7,255	24	△8,211
当期末残高	△36,536	611,411	58,469	△929	57,540	381	669,333

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	8,338	325,233	11,770	4,093	80,500	6,342	102,706
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						△133		133	-
別途積立金の取崩高							△15,000	15,000	-
剰余金の配当								△30,601	△30,601
当期純利益								23,384	23,384
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	9	9	-	△133	△15,000	7,916	△7,217
当期末残高	220,007	316,894	8,348	325,243	11,770	3,960	65,500	14,259	95,489

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△36,536	611,411	58,469	△929	57,540	381	669,333
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
別途積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		△30,601					△30,601
当期純利益		23,384					23,384
自己株式の取得	△31	△31					△31
自己株式の処分	2,602	2,612					2,612
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△11,808	562	△11,246	△72	△11,318
当期変動額合計	2,570	△4,636	△11,808	562	△11,246	△72	△15,955
当期末残高	△33,966	606,774	46,661	△367	46,293	308	653,377

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業的前提に関する注記)  
該当事項はありません。